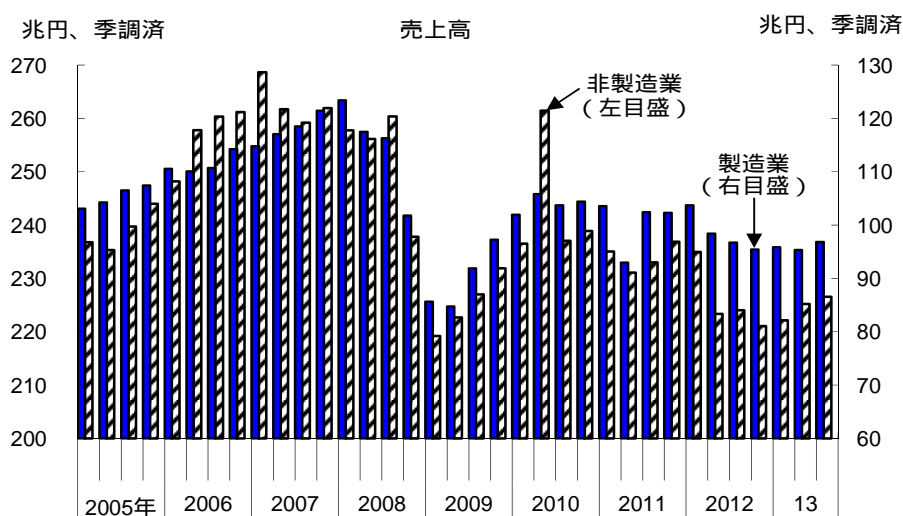


法人企業統計（2013年7～9月期）  
企業収益の改善が続く一方で、設備投資の回復は鈍い

円高修正の効果などにより製造業を中心に収益が拡大

- ・財務省の「法人企業統計調査」によると、2013年7～9月期の全産業ベース（金融業・保険業を除く、以下本稿では金融業・保険業を除いた計数に基づいて記載）の売上高は前年比+0.8%と6四半期ぶりの増収となった。業種別にみると、製造業は同+0.3%と5四半期ぶりの増収に転じた。製造業の内訳をみると、輸送用機械（同+5.0%）が増収となったほか、石油・石炭（同+18.1%）や化学（同+4.0%）なども売上が増加した。また、非製造業も同+1.1%と2四半期連続で増収となった。サービス業（同-5.9%）や卸売業・小売業（同-0.5%）が減収となったものの、建設業（同+8.5%）や不動産業（同+15.9%）などの売上高は増加した。なお、売上高を季節調整値でみると、全産業は前期比+0.9%と3四半期連続で増加した。また、業種別では、製造業（同+1.6%）、非製造業（同+0.6%）ともに増収となった（図表1）。
- ・2013年7～9月期の経常利益（全産業ベース）は前年比+24.1%と7四半期連続での増益となった。業種別にみると、製造業は同+46.9%と4四半期連続で増益となった。海外需要の持ち直しや円高修正を受けて、輸送用機械（同+78.0%）や情報通信機械（同+281.9%）などで大幅な増益になった。一方、非製造業の経常利益も同+14.5%と2四半期連続の増益となった。卸売業・小売業（同-9.9%）が減益となったものの、公共事業の増加や堅調な住宅投資に支えられて建設業（同+88.0%）や不動産業（同+40.4%）などで収益が拡大した。なお、経常利益を季節調整値でみると、全産業で前期比-1.6%と5四半期ぶりに減少した。また、業種別では、製造業が同-5.2%と減益となった一方で、非製造業は同+0.4%と4四半期連続で増加した。

図表1 製造業の売上高が増加に転じる

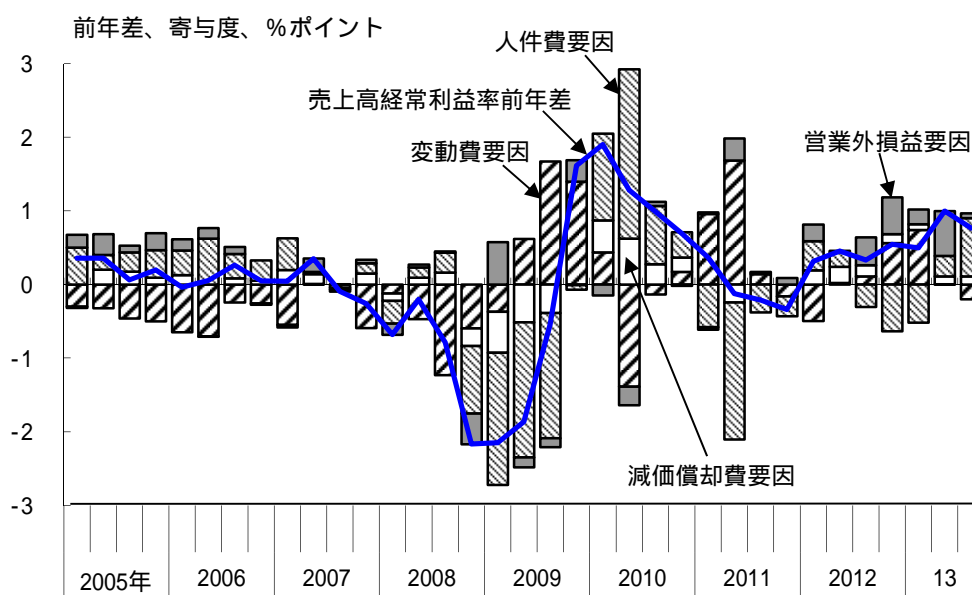


(注) 金融業・保険業を除くベース。  
(財務省「法人企業統計」)

### 売上高経常利益率は7四半期連続で上昇

- 2013年7～9月期の売上高経常利益率をみると、全産業ベースで4.1%となり前年同期(3.3%)に比べて0.8%ポイント上昇した。売上高経常利益率の変動要因(前年差、寄与度)をみると、変動費の対売上高比率が前年同期の80.9%から81.1%に上昇して利益率を押し下げたものの、人件費の対売上高比率が低下(12年7～9月期:13.6% 13年7～9月期:12.8%)したほか、営業外利益の対売上高比率(同:0.4% 同:0.5%)が上昇して利益率を押し上げた(図表2)。2013年7～9月期の売上高経常利益率を業種別にみると、製造業が前年同期の3.2%から4.7%へと大きく上昇し、また非製造業も前年同期の3.3%から3.8%へと改善した。

図表2 売上高経常利益率は7四半期連続で前年水準を上回る

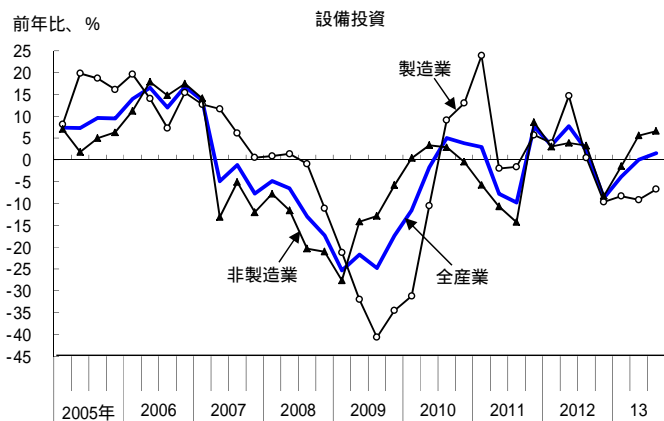


(注) 金融業・保険業を除くベース。(財務省「法人企業統計」より作成)

### 設備投資は2四半期連続の増加も伸び悩み

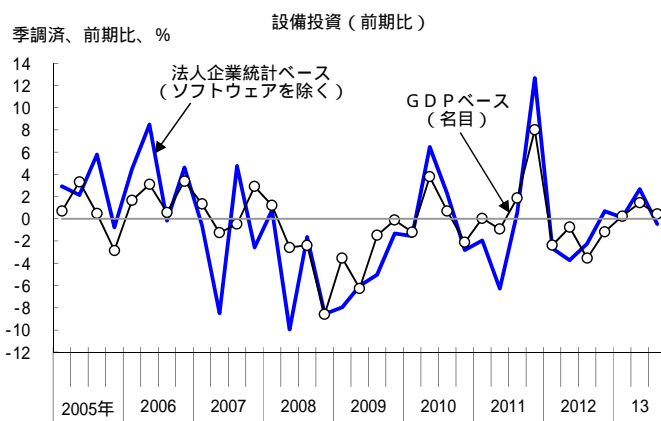
- 2013年7～9月期の設備投資(ソフトウェアを含む)は全産業ベースで前年比+1.5%と2四半期連続の増加となった(図表3)。業種別にみると、製造業は同-6.7%と4四半期連続で減少した。電気機械(同-32.5%)や金属製品(同-35.9%)、情報通信機械(同-16.0%)などが弱い動きとなった。一方、非製造業は同+6.6%と2四半期連続で増加した。建設業(同+75.6%)や物品賃貸業(同+23.4%)などが前年の水準を上回った。
- 一方、季節調整値でみると、7～9月期の全産業ベースの設備投資(ソフトウェアを除く)は前期比-0.5%と4四半期ぶりに落ち込んだ(図表4)。業種別にみると、製造業が同-0.7%と6四半期連続で減少し、非製造業も同-0.4%と4四半期ぶりに減少した。
- なお、7～9月期のGDP(国内総生産)ベースの名目設備投資(一次速報値)は前期比+0.4%と小幅な増加にとどまっていた。今回発表の法人企業統計では7～9月期の設備投資が前期比マイナスとなったことから、12月9日に発表されるGDP二次速報では設備投資が下方修正される可能性が高いとみられる。

図表3 設備投資は前年比での増加が続く



(注) 金融業・保険業を除くベース。  
(財務省「法人企業統計」)

図表4 法人企業統計とGDPの設備投資

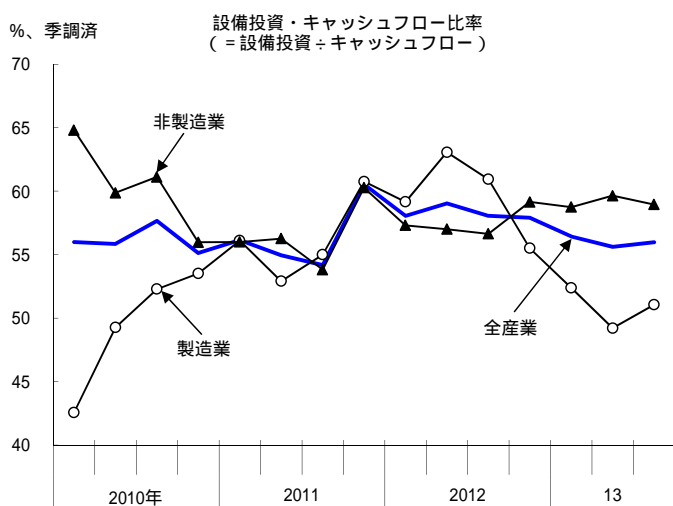


(注) 法人企業統計ベースの設備投資は金融業・保険業を除く。  
(財務省「法人企業統計」、内閣府「四半期別GDP速報」)

### 設備投資・キャッシュフロー比率は上昇

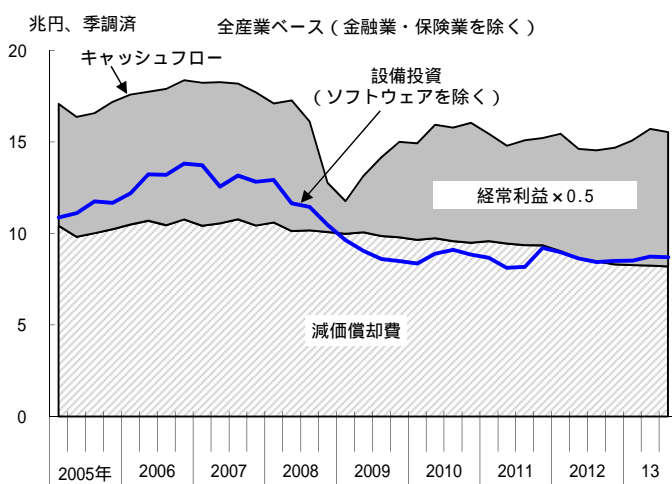
- 設備投資・キャッシュフロー比率 (= 設備投資 ÷ キャッシュフロー、当社による季調値) を計算すると、2013年7～9月期は全産業ベースで56.0%となり、4～6月期の55.6%からやや上昇した(図表5)。これは設備投資の原資となるキャッシュフローが経常利益(季調値)の減少によって前期比-1.1%となった一方で、設備投資(ソフトウェアを除く、季調値)が前述のとおり同-0.5%と小幅な減少にとどまったためである(図表6)。業種別に設備投資・キャッシュフロー比率をみると、非製造業は前期の59.6%から58.9%へと低下したものの、製造業は49.2%から51.1%に上昇した。

図表5 設備投資・CF比率がやや上昇



(注) 金融業・保険業を除くベース。設備投資はソフトウェアを除く。減価償却費の季節調整は当社で施した。キャッシュフロー = 減価償却費 + 経常利益 × 0.5。  
(財務省「法人企業統計」より作成)

図表6 キャッシュフローと設備投資

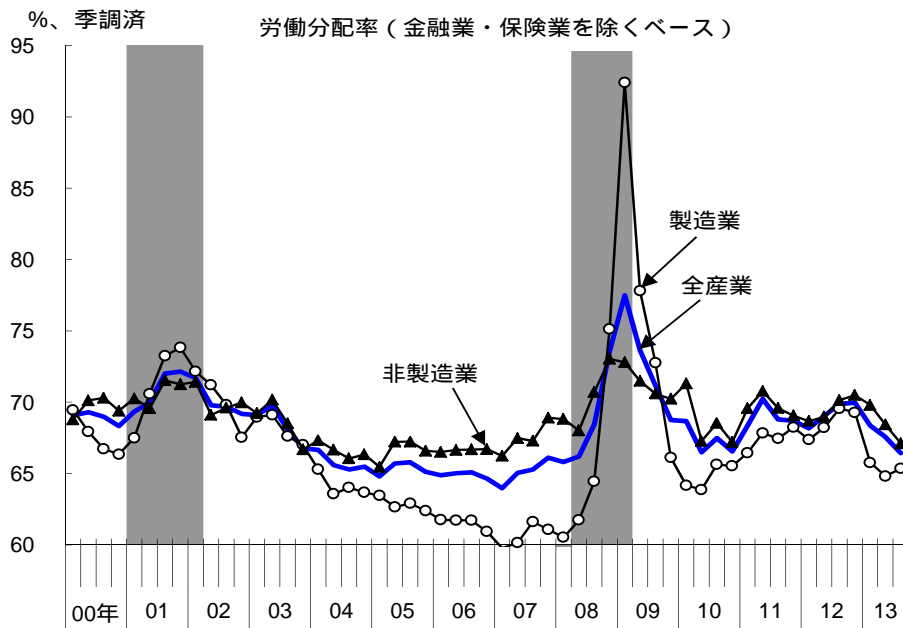


(注) キャッシュフロー = 減価償却費 + 経常利益 × 0.5。  
減価償却費は当社にて季節調整を施した。  
(財務省「法人企業統計」より作成)

## 非製造業の人件費負担が弱まる

- 企業の付加価値に占める人件費の割合である労働分配率(当社による季調値)を求めると、2013年7～9月期は全産業ベースで66.4%と前期(67.6%)に比べて低下し、企業の人件費負担は弱まっている(図表7)。業種別に労働分配率をみると、製造業では2013年4～6月期の64.8%から7～9月期は65.3%と4四半期ぶりに上昇したものの、非製造業では4～6月期の68.4%から7～9月期は67.1%と3四半期連続で低下した。

図表7 非製造業の労働分配率が低下



(注) 労働分配率は企業の生み出す付加価値に対する人件費の割合。  
 付加価値は営業利益 + 減価償却費 + 人件費で計算。  
 網掛けは景気後退局面。  
 (財務省「法人企業統計」より作成)

担当：調査部 安藤淳一

TEL 045-225-2375

E-mail: [junichi-ando@yokohama-ri.co.jp](mailto:junichi-ando@yokohama-ri.co.jp)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜臨総合研究所・調査部が信頼できると考える情報原に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。